

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 27 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 1 日 作成

事務事業名		特定健診・特定保健指導事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連							
総合計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中山 輝一郎						
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	澤田 勝矢						
	基本事業	44	病気の早期発見			所属班	国保年金班	(内線)	2165						
法令根拠		高齢者医療の確保に関する法律													
予算科目	会計	10	款	8	項	1	目	1	事業連番	11249	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	3	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		20		年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (		～		年度)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)															
【事業の内容】 ・法では、4月1日で40歳から74歳の合志市国保加入の市民が対象であるが、市では30歳以上に年齢を引き下げ実施。5月に通知を40歳以上の市民に発送し、6月から11月まで、養生園保健センターで実施。養生園より巡回送迎バス実施。 【業務の流れ】 ①健診機関と打ち合わせ ②健診周知、通知送付 ③健診後、生活上の注意を要する人へ事後の相談、訪問、各種教室の実施 【主な予算費目】 報酬、需用費(消耗品費)、役務費(郵送料)、委託料															

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	20年度と同様
健診対象者数 8,267名 受診者数 2,696名 受診率 32.6%	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 受診者数 人 イ 特定保健指導実施者数 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 4月1日で40歳から74歳の合志市国保加入の市民(30歳～39歳の国保加入者も実施)	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 対象者数 人 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・健全な生活習慣を身につける ・病気を早期に発見できる	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 健康診査等への受診率 % イ 病気予防のために年らかの運動をしているか市民の割合 %
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 健全な生活習慣を身につける	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 健康診査等への受診率(基本受診率)※H20年度から特定健診になる。 % イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		8,400	3,973	6,000	7,500	9,000	総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  0          0  0	
		都道府県支出金	千円		8,400	3,973	6,000	7,500	9,000		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円				2,655	4,711	5,000		5,000
	一般財源	千円			42,517	33,148	37,068	38,500	40,000		
	(A) 事業費計	千円	0	0	59,317	43,749	53,779	58,500	63,000		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人		4	9	9	9	9		
延べ業務時間	時間		907	2,357	2,300	2,300	2,300				
(B)人件費計	千円	0	0	3,610	9,381	9,154	9,154	9,154			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	62,927	53,130	62,933	67,654	72,154			
活動指標	ア 人 イ 人			3,039	2,696	3,692	4,625	5,562	目 標 合 計 値 画  22 年 度		
対象指標	ア 人 イ 人			157	167	209	287	375			
成果指標	ア % イ %			33	32.6	40	50	60			
上位成果指標	ア % イ %	38.9	36.9	45	23.4(※31.4)	49	55	37			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
・昭和58年度より老人保健法により実施。平成20年度より高齢者の医療の確保に関する法律により、特定健診・特定保健指導として実施。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
・5年後の受診率やメタボリックシンドロームの罹患率の状況により、実施のあり方について検討の必要が生じると思われる。また、疾病の多様化、早期発見、健診の有効性により内容の健診項目の変更などもありうると思われる。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
・以前の生活習慣病健診時に、市民より年齢の引き下げによって、疾病を早期に発見できた、糖尿病等を発見できたと言う声があった。

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	---------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の「健診受診により疾病の早期発見ができる」ということにより、結果の「病気を早期発見できる」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 受診することにより、疾病の早期発見や早期対応、生活習慣の改善が医療費を抑制することにつながるためである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ ・高齢者医療に関する法律で対象を定めてあるため。 ・年齢引き下げなど、受ける機会のない方への制度なので適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 特定健診・特定保健指導により、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の減少が期待できるとともに、医療費の抑制につながると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 「高齢者医療の確保に関する法律」により実施しなければならない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ H19年度まで実施してきた、水中運動教室事業、アクアシェイプアップ教室事業、人間ドック事業は20年度よりこの事業に若干変えて吸収される。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・今後5年間で国が示す目標健診受診率を達成できない保険者においては、後期高齢者医療支援金の負担が多くなるため、被保険者が納める国保税に負担がかかることになる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 受診者数の増加により、特定保健指導の増加が考えられるので、人件費の増加及び委託料の増加が考えられる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 検診料金の概ね3割程度を個人負担金として算定しているが、個人負担金を上げると受診者数が減少する可能性がある。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業により、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の減少が期待できるとともに、医療費の抑制につながるため、受診率等の向上に努めたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	2	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	5	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )